

令和3年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和3年2月17日（水）

午前10時～11時30分

場所：曾於市役所 本庁3階 委員会室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 令和3年度当初予算及び令和2年度最終補正予算について
 - (1) 令和3年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計
 - ① 国民健康保険
 - ② 後期高齢者医療
 - ③ 介護保険
 - ④ 生活排水処理事業
 - (5) 企業会計
 - ① 水道事業
 - ② 公共下水道事業
 - (6) 令和2年度最終（3月）補正予算
 - (7) 令和3年第1回曾於市議会定例会日程
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- (1) 令和3年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 令和3年第1回定例会議案
- (3) 令和3年度当初予算書
- (4) 令和3年度予算に関する説明書
- (5) 令和2年度補正予算書（一般会計）
- (6) 令和2年度補正予算書（特別会計）

令和3年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は、市長就任8年目に当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、市の人口増対策として実施している宅地分譲整備事業は、財部地域において整備を進めてまいります。また、大隅町坂元地区及び大隅南地区の販売も引き続き取り組みながら、今後も人口増を図る事業を継続して実施してまいります。

市内3か所に設置した子育て支援センターは、身近な場所として安心して子育てが行える施設であり、今後も利用促進に向けて更なる情報発信に努めてまいります。

また、幼児教育・保育の無償化により保護者の負担は軽減されましたが、これまで実施してまいりました保育園・認定子ども園等の保育料の負担軽減、高校3年生相当までの医療費の無料化を継続して実施してまいります。

情報発信事業は、曾於市を市内外にPRするための大変重要な事業であります。今後も情報発信の中核をなす「市報そお」やコミュニティFM放送「So Good FM」、ホームページ等について、分かりやすい内容で積極的に市民の皆さまへの情報提供に取り組んでまいります。また、全国への曾於市の発信として、PR大使のご協力と郷土会等の支援をいただきながら、本市の知名度の向上に努めてまいります。

庁舎整備につきましては、令和元年度に策定しました「本庁・支所機能再編計画」に基づき、窓口業務をはじめとする市民サービス拡充を図るとともに、災害時における重要な防災拠点施設としての役割から、庁舎の整備を進めることとしており、まずは本庁舎施設の整備から取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる中、令和2年産曾於市農畜産物生産実績における生産額合計は、470億1,790万6千円、前年度と比較すると11億1,751万7千円、2.3%の減であり、畜産部門では、6億1,673万5千円、1.5%の減となりました。

園芸作物等については、畑かんの水を活用した農作物の収量増、品質向上を図り、農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みを更に推進します。また、農作業の受委託や農業機械導入経費の節減等を図るため、農業公社を平成30年度に設立し、平成31年度より稼働いたしております。今年度はコントラクター事業用作業機械等の導入を図り、畜産農家の規模拡大が図られるよう努力してまいります。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めてまいります。また、家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上を図ってまいります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。令和2年度は、4月から1月までの10か月間で、約10万8千件、約19億6千万円を超える寄附金をいただき、3月末までには、20億5千万円を超える見込みであります。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。令和3年度も、更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。また、「一般社団法人曾於市観光協会」を核として本市の観光事業の充実と、ゆるキャラである「そお星人」のPR活動も引き続き進めてまいります。

災害復旧事業については、昨年も梅雨前線等の豪雨により、多くの市道・農道・河川・農業用施設等の災害が発生し、また、農産物にも甚大な被害をもたらしました。1日も早い復旧に努め、併せて防災減災のための予防保全対策を図ってまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の基本理念のもと、学校教育においては、確かな学力を身につけ自立する力を育む教育を推進するとともに豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組めます。

現在、整備中の岩川小学校は令和4年4月の移転開校を目指し、引き続き整備を進めるとともに、GIGAスクール構想を着実に推進するため、全小中学校のICT機器の積極的な導入更新を行うなど、新たな時代に相応しい教育環境の実現に取り組めます。

学校給食においては、安全でおいしい給食の提供と食育を推進するとともに、学校給食費の保護者負担の軽減にも引き続き取り組んでまいります。

社会教育関係では、市民の生涯学習事業や文化振興事業など、社会教育全般の様々な学びの場の提供、地域活動の拠点となる各地区・校区公民館等の支援を行ってまいります。

市民の健康づくりや憩える場として平成29年度にオープンしました新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで8万4千人を超える方々にご利用いただいています。今後も、市内外の多くの皆様にご利用いただくよう、施設の充実とサービスの向上に努めてまいります。

(1) 令和3年度当初予算編成方針

令和3年度の予算編成は、令和2年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較		参考			
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	2/元	元/30	30/29	
	千円	千円	千円	%	%	%	%	
1 一般会計	26,875,000	26,905,000	△ 30,000	△ 0.1	14.8	1.3	4.3	
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,642,365	5,498,573	143,792	2.6	△ 0.5	0.7	△ 20.9
	3 後期高齢者医療特別会計	619,492	619,080	412	0.1	7.9	△ 0.4	1.5
	4 介護保険特別会計	5,851,918	5,640,276	211,642	3.8	2.6	0.3	0.6
	5 公共下水道事業特別会計	0	0	0	-	皆減	31.1	5.4
	6 生活排水処理事業特別会計	112,795	117,374	△ 4,579	△ 3.9	3.7	0.5	△ 1.3
	7 笠木簡易水道事業特別会計	0	0	0	-	皆減	△ 2.0	11.1
	小計	12,226,570	11,875,303	351,267	3.0	△ 0.9	1.0	△ 10.6
企業会計	8 水道事業	926,427	806,243	120,184	14.9	△ 24.3	19.3	5.3
	9 公共下水道事業	347,217	513,294	△ 166,077	△ 32.4	皆増	-	-
合計	40,375,214	40,099,840	275,374	0.7	9.9	1.6	△ 1.1	

② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	23,100,000	21,914,459	22,186,000	23,134,000	23,430,000	26,905,000	26,875,000
増減額	2,160,000	△ 1,185,541	271,541	948,000	296,000	3,475,000	△ 30,000
増減率	10.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	1.3%	14.8%	-0.1%
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,930,272	7,085,201	6,938,628	5,486,291	5,526,173	5,498,573	5,642,365
後期高齢者医療特別会計	536,731	560,300	567,674	576,277	573,892	619,080	619,492
介護保険特別会計	5,216,129	5,458,708	5,452,818	5,484,469	5,499,238	5,640,276	5,851,918
公共下水道事業特別会計	203,192	200,566	186,144	196,162	257,109	企業会計へ移行	-
生活排水処理事業特別会計	114,626	114,879	114,217	112,679	113,225	117,374	112,795
笠木簡易水道事業	221,257	194,336	16,385	18,204	17,845	水道事業会計に統合	-
一般会計+特別会計	36,322,207	35,528,449	35,461,866	35,008,082	35,417,482	38,780,303	39,101,570
増減額	2,962,069	△ 793,758	△ 66,583	△ 453,784	409,400	3,362,821	321,267
増減率	8.9%	-2.2%	-0.2%	-1.3%	1.2%	9.5%	0.8%

(3) 一般会計

① 予算規模

令和3年度一般会計当初予算の規模は、令和2年度当初予算に対して、30,000千円、0.1%減の26,875,000千円となりました。

② 歳入

・前年度比較表

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,187,930	11.9	3,331,896	12.4	△ 143,966	△ 4.3
2 地方譲与税	224,892	0.9	274,160	1.0	△ 49,268	△ 18.0
3 利子割交付金	1,700	0.0	2,300	0.0	△ 600	△ 26.1
4 配当割交付金	5,200	0.0	4,400	0.0	800	18.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	0.0	4,800	0.0	△ 2,100	△ 43.8
6 法人事業税交付金	33,200	0.1	15,702	0.1	17,498	111.4
7 地方消費税交付金	696,600	2.6	582,100	2.2	114,500	19.7
8 環境性能割交付金	5,100	0.0	8,900	0.0	△ 3,800	△ 42.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000	0.0	3,100	0.0	△ 100	△ 3.2
10 地方特例交付金	23,600	0.1	16,400	0.1	7,200	43.9
11 地方交付税	7,878,639	29.3	7,703,000	28.6	175,639	2.3
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	127,737	0.5	128,083	0.5	△ 346	△ 0.3
14 使用料及び手数料	271,211	1.0	278,436	1.0	△ 7,225	△ 2.6
15 国庫支出金	3,392,795	12.6	3,090,329	11.5	302,466	9.8
16 県支出金	2,101,944	7.8	2,003,771	7.5	98,173	4.9
17 財産収入	186,543	0.7	197,575	0.7	△ 11,032	△ 5.6
18 寄附金	1,803,503	6.7	1,805,003	6.7	△ 1,500	△ 0.1
19 繰入金	3,561,942	13.3	3,230,109	12.0	331,833	10.3
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	80,164	0.3	130,736	0.5	△ 50,572	△ 38.7
22 市 債	3,231,600	12.0	4,039,200	15.0	△ 807,600	△ 20.0
歳 入 合 計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

(概要)

市税は、市民税、固定資産税の減等により、4.3%減の3,187,930千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、7,578,639千円を計上しました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や学校施設環境改善交付金等の増により、9.8%増の3,392,795千円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、4.9%増の2,101,944千円を計上しました。

寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、山中貞則顕彰記念事業寄付金の減により、0.1%減の1,803,503千円を計上しました。

繰入金は、曾於市立学校施設整備基金繰入金や思いやりふるさと基金繰入金等の増により、10.3%増の3,561,942千円を計上し、市債については、公営住宅建設事業等の減により、20.0%減の3,231,600千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	223,456	0.8	193,077	0.7	30,379	15.7
2 総務費	3,078,852	11.5	2,293,582	8.5	785,270	34.2
3 民生費	7,952,928	29.6	7,744,384	28.8	208,544	2.7
4 衛生費	1,378,215	5.1	1,219,492	4.5	158,723	13.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	1,940,853	7.2	2,110,485	7.8	△ 169,632	△ 8.0
7 商工費	3,186,030	11.9	3,162,170	11.8	23,860	0.8
8 土木費	1,862,846	6.9	2,848,589	10.6	△ 985,743	△ 34.6
9 消防費	712,828	2.7	928,015	3.5	△ 215,187	△ 23.2
10 教育費	2,807,720	10.4	3,144,471	11.7	△ 336,751	△ 10.7
11 災害復旧費	563,867	2.1	29,426	0.1	534,441	1,816.2
12 公債費	3,137,405	11.7	3,201,309	11.9	△ 63,904	△ 2.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

(概要)

総務費は、庁舎整備事業等の増により、34.2%増の3,078,852千円、民生費は、国民健康保険特別会計繰出金や障害福祉サービス費の増により、2.7%増の7,952,928千円、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の増により、13.0%増の1,378,215千円を計上しました。

農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備事業等の減により、8.0%減の1,940,853千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、0.8%増の3,186,030千円、土木費は、住宅建設費等の減により、34.6%減の1,862,846千円を計上しました。

消防費は、防災施設整備事業等の減により、23.2%減の712,828千円、教育費は、公民館施設整備事業等の減により、10.7%減の2,807,720千円、災害復旧費は、過年発生農地・農業用施設災害復旧費等の増により、1816.2%増の563,867千円、公債費は、元金、利子の減により、2.0%減の3,137,405千円を計上しました。

・ 性質別前年度比較表

款		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	1 人件費	3,160,377	11.8	3,102,582	11.5	57,795	1.9
	2 物件費	4,120,467	15.3	3,857,863	14.4	262,604	6.8
	3 維持補修費	293,958	1.1	297,342	1.1	△ 3,384	△ 1.1
	4 扶助費	4,555,134	16.9	4,474,278	16.6	80,856	1.8
	5 補助費等	2,438,735	9.1	2,383,529	8.9	55,206	2.3
	(消費的経費合計)	14,568,671	54.2	14,115,594	52.5	453,077	3.2
投資的 経費	6 普通建設事業費	4,037,622	15.0	5,167,713	19.2	△ 1,130,091	△ 21.9
	(1) 補助事業費	1,888,145	7.0	1,954,548	7.3	△ 66,403	△ 3.4
	(2) 単独事業費	1,828,871	6.8	2,841,091	10.5	△ 1,012,220	△ 35.6
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	320,606	1.2	372,074	1.4	△ 51,468	△ 13.8
	7 災害復旧事業費	563,867	2.1	29,426	0.1	534,441	1,816.2
	(投資的経費計)	4,601,489	17.1	5,197,139	19.3	△ 595,650	△ 11.5
その 他の 経費	8 公債費	3,137,405	11.7	3,201,309	11.9	△ 63,904	△ 2.0
	9 積立金	1,957,618	7.3	1,905,847	7.1	51,771	2.7
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,579,817	9.6	2,455,111	9.1	124,706	5.1
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	7,704,840	28.7	7,592,267	28.2	112,573	1.5
歳 出 合 計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1	

(概要)

人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う給料等の増により、1.9%増の3,160,377千円となり、物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種委託料等の増により、6.8%増の4,120,467千円を計上しました。扶助費は、社会福祉扶助費の障害者給付費等の増により、1.8%増の4,555,134千円、補助費等は、国営造成施設管理体制整備事業補助金等の増により、2.3%増の2,438,735千円、公債費は、償還元金及び利子の減により2.0%減の3,137,405千円を計上しました。また、繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金等の増により、5.1%増の2,579,817千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費等の減により、21.9%減の4,037,622千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・ 当初予算編成時の基金繰入状況

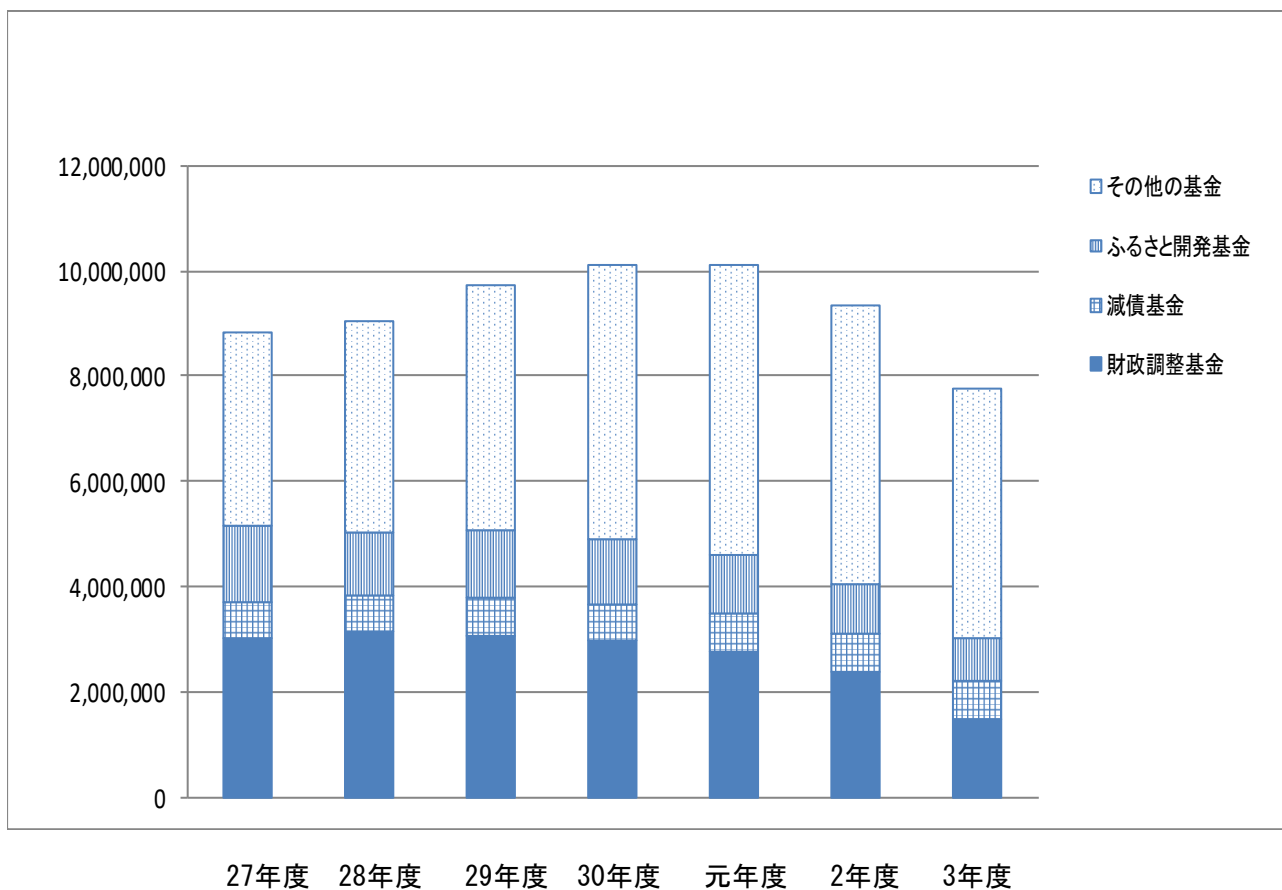
区 分	令和3年度 当初予算(A)	令和2年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	906,392	941,246	△ 34,854	△ 3.7
その他特定目的基金	2,595,548	2,288,861	306,687	13.4
合 計	3,501,940	3,230,107	271,833	8.4

・ 令和3年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末 見込み	3年度 当初予算後
1 財政調整基金	3,020,705	3,140,206	3,064,886	2,970,538	2,785,402	2,404,843	1,498,603
2 減債基金	705,969	707,314	708,300	709,285	710,072	710,516	710,588
3 ふるさと開発基金	1,435,736	1,199,336	1,307,506	1,210,049	1,101,192	951,880	801,976
4 その他の基金	3,682,019	4,017,463	4,634,218	5,209,918	5,501,206	5,256,599	4,768,349
計	8,844,429	9,064,319	9,714,910	10,099,790	10,097,872	9,323,838	7,779,516
対前年度増減額	△ 669,913	219,890	650,591	384,880	△ 1,918	△ 774,034	△ 1,544,322

(単位：千円)



⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位：千円)

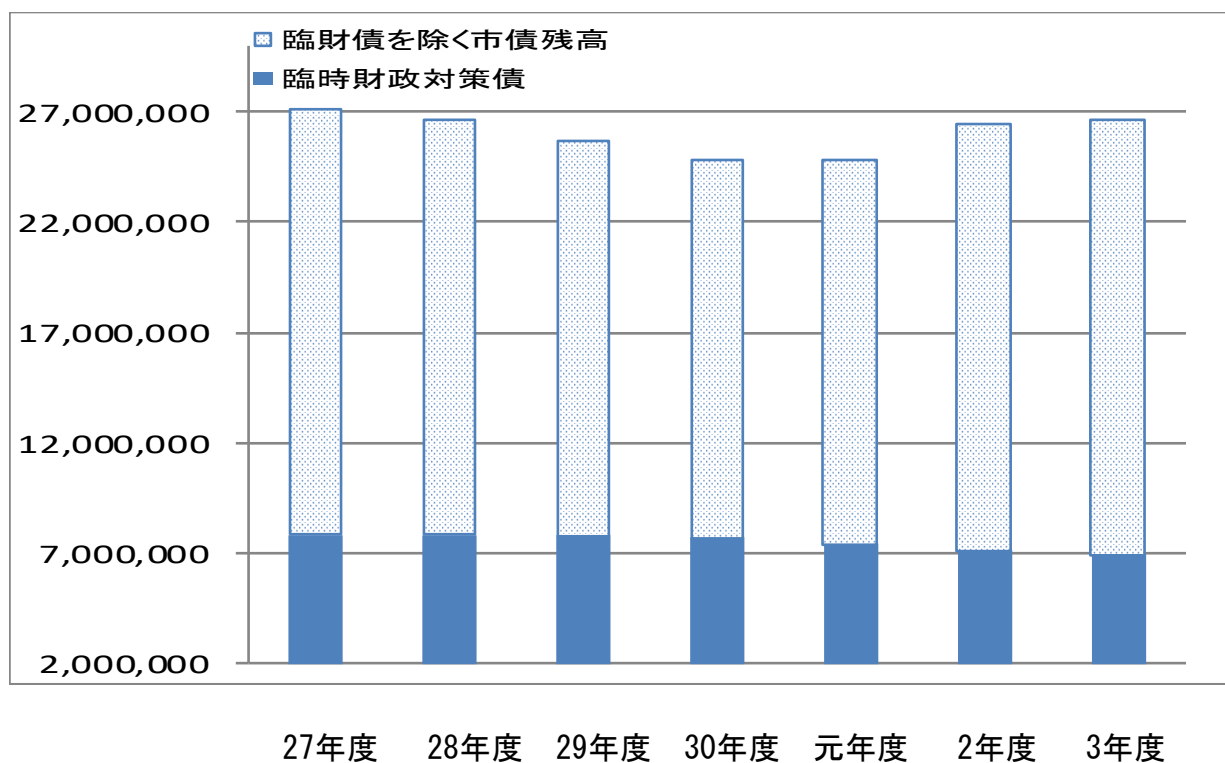
	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度見込み	3年度当初予算
臨時財政対策債	689,400	545,800	544,800	531,900	398,200	391,800	548,500
臨時債を除く市債額	2,641,800	1,741,500	1,556,700	1,915,900	2,579,200	4,331,700	2,683,100
合計	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	2,977,400	4,723,500	3,231,600
対前年度増減額	1,055,300	△ 1,043,900	△ 185,800	346,300	529,600	1,746,100	△ 1,491,900
増減率	46.4%	-31.3%	-8.1%	16.5%	21.6%	58.6%	-31.6%

・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度見込み	3年度当初予算
臨時財政対策債	7,843,280	7,847,488	7,802,102	7,696,195	7,435,006	7,130,229	6,959,431
臨時債を除く市債残高	19,278,025	18,765,912	17,863,703	17,159,876	17,352,203	19,290,372	19,648,984
合計	27,121,305	26,613,400	25,665,805	24,856,071	24,787,209	26,420,601	26,608,415
対前年度増減額	427,993	△ 507,905	△ 947,595	△ 809,734	△ 68,862	1,633,392	187,814
増減率	1.6%	-1.9%	-3.6%	-3.2%	-0.3%	6.6%	0.7%
臨時債を除く市債残高増減率	1.3%	-2.7%	-4.8%	-3.9%	1.1%	11.2%	1.9%

(単位：千円)



⑥ 主要事業

(●印は重点事業, ★印は新規事業)

【総務課】

ア 自治会活動の促進 (72,646千円)

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。
 - (1) 自治会振興補助金の交付 (55,503千円)
 - (2) 自治会統合に対する助成 (440千円)
 - (3) 自治会加入促進助成金の交付 (1,500千円)
 - (4) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成 (2,500千円)
 - (5) 集落支援員を設置 (専任3人, 兼任3人・8,614千円)
 - (6) 地域コミュニティ協議会補助金及び同モデル地区設立準備検討委員会補助金 (3,900千円)
 - ★(7) 市職員によるすべての自治会相談員制度の創設 (189千円)

イ 交通安全・防犯対策 (12,037千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施する。また、年2回、大規模な立哨活動を実施する。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
 - (1) 防犯灯設置に対する助成 (980千円)
 - (2) 安全安心まちづくり指導員を設置 (1人)
- (ウ) 犯罪抑止及び犯罪、行方不明者捜索等の早期解決を実現し、市民の安全・安心を図る。
 - ★(1) 市内9か所に防犯カメラを設置し、犯罪抑止を図る。(1,165千円)
 - ★(2) 市内に営業所を有する事業者、個人事業主の車へのドライブレコーダー設置に対する補助制度を創設し、情報提供による早期解決と、犯罪抑止を図る。(1,000千円)

ウ 選挙費 (82,488千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
 - ★(1) 市長選挙 (令和3年7月)
 - ★(2) 市議会議員選挙 (令和3年11月)
 - ★(3) 衆議院議員選挙 (未定)
 - ★(4) 最高裁判所裁判官国民審査 (未定)

エ 行政改革 (11,075千円)

- (7) 時代、住民ニーズに即応できる行政体制の強化及び持続可能な行財政構造の構築を実現するため、行財政改革を積極的に推進する。
 - (1) RPAの本格的導入 (2,776千円)
 - ★(2) 総合窓口の推進、システムの構築 (7,920千円)

オ 行政情報システムの整備 (120,777千円)

- (7) 行政サービスの向上、行政事務の効率化、地域社会の変動に対応した基盤強化を行う。
 - ★(1) 本年9月設置予定のデジタル庁による急速な行政情報システム等の進展に、遅滞なく対応するため、組織体制の充実を図る。

カ 共生協働社会推進事業 (2,599千円)

- (7) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。
- (4) 市民提案内容において、「自由型」と「指定型」に分けて、活動を支援する。

キ 消防・防災対策 (524,884千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
 - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・消防施設の充実、消火栓設置工事、防火水槽設置工事
 - ・消防分団装備の充実 (34,019千円)

- 水槽付小型ポンプ積載車 2 台（光神分団，神牟礼分団）
- (3) 消防団員の確保及び緊急事態への即座の対応
 ★・消防団員の自動車運転免許取得補助制度の創設（1，500千円）
- (4) 防災対策の充実
 ・危機管理監の配置（1人）
 ・公民館単位の自主防災組織の育成及び連絡会設立による組織の充実，防災意識の向上を図る。
 ・災害を想定した訓練の実施
 ・災害対策用品の購入（1，946千円）
 ★・届出避難所登録制度の創設（918千円）

【企画課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (7) 地域創生推進室を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
 (1) 曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を実施する。
 (2) 地方創生推進交付金対象事業を実施する。（10，000千円）

イ 情報発信事業（48，140千円）

- (7) 市報そお，ホームページ，市勢要覧，テレビCMによる情報を発信する。
 (1) コミュニティFM放送局の運営（24，000千円）
 行政の情報伝達手段として，コミュニティFM放送局の運営管理を行い，地域の小さい話題や行政からの情報，市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに，災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。
 (ウ) 曾於市出身者を対象に，「曾於市PR大使」を委嘱し，市の知名度アップを図る。

ウ 地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業（5，103千円）

- (7) 市内の地上デジタルテレビ共聴組合が所有する施設の老朽化等に伴う改修として，全組合を対象に補助をする。

エ 男女共同参画，子ども・若者育成支援のための取り組み（2，966千円）

- (7) 男女共同参画推進講座，魅力アップセミナーを実施する。
 (1) DV被害者支援

●オ 定住促進対策事業（310，472千円）

- (7) 財部地域の宅地分譲事業を行う。（264，238千円）
 (1) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進，移住交流事業の促進を図る。
 (1) 曾於市ライフ魅力アップ移住・田舎暮らし体験メニューの実施
 （地方創生推進交付金対象事業・10，000千円）
 (ウ) 定住促進に向けた対策を実施する。
 (1) 住宅取得祝い金等の支給
 (2) 空き家バンク登録住宅改修補助金の交付
 (3) 市有地活用定住促進補助金の交付
 (4) 結婚応援プロジェクトの実施
 (1) 古民家の有効活用及び地域活性化のモデル提案事業の実施

カ 交通対策事業（90，506千円）

- (7) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施する。
 (1) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成する。

キ 企業誘致対策事業（50，670千円）

- (7) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。
 (1) 企業誘致支援員配置
 (1) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。
 (1) 雇用促進補助金の交付

- (2) 工場設置補助金の交付
- (3) 企業人材育成補助金の交付
- (4) 企業合宿誘致補助金の交付

●ク 教育研究等施設誘致の推進

- (7) 旧財部高校跡地に全国の獣医系大学から学生を受け入れ、世界基準の共同利用実習拠点としての機能を持つ南九州畜産獣医学拠点の整備構想を実現するため、鹿児島大学及び地域企業団体等との産学官連携を図り、当該施設の誘致に取り組む。

ケ 山中貞則顕彰記念事業（18,059千円）

- (7) 平成26年4月にオープンした山中貞則顕彰館を、後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。本年度、故山中貞則氏の生誕100年を迎えることから、関係団体と連携し、企画展及び記念事業を実施する。

コ 地域おこし協力隊事業（13,471千円）

- (7) 市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、地域ブランドの発信や地場産品の開発、PR等の地域おこし活動を行う。

サ 地域IoT実装推進事業（15,481千円）

- (7) 地図情報システムやドローン等の革新的技術を活用し、スマート自治体への転換を推進します。
 - (1) 地図情報システムの保守
 - (2) 地図情報システムの活用で自然災害の被害情報の共有を促進
 - (3) 同システムを活用し現地調査業務の負担軽減に向けた実証を開始
 - (4) 有害鳥獣捕獲の実証を開始

【財政課】

●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスは、将来にわたって健全な財政を維持しながら行っていかなければ成り立たなく、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、健全財政の運営に努める。

●イ 公共施設等総合管理計画による各施設の具体的な更新・廃止を検討

平成28年度に令和8年度までの10年間の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針となる公共施設等総合管理計画を策定した。今年度は、後期5ヶ年の計画見直しを行いながら、今後の施設毎の具体的な更新や廃止、また、財政負担の軽減・平準化が図られるよう公共施設等の最適な配置を進めます。

ウ 市有財産の管理

- (7) 公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付を促進する。
- ★(1) 本庁・支所機能再編計画に基づいて、本庁の増築工事と駐車場整備を実施する。
(661,048千円)

エ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保も図り、入札・契約を適正に執行する。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【市民課】

ア 戸籍住民基本台帳・国民年金事務

- (7) 戸籍住民基本台帳事務は、個人の身分関係を取り扱う事務であることから、正確で迅速な対応に努めるとともに、マイナンバーカード取得促進に取り組む。(42,645千円)
- (4) 国民年金事務は、加入促進を図るとともに、年金制度の周知徹底と窓口機能の充実に努める。(1,590千円)

イ 生活環境の整備

- (7) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。(126,248千円)
- (4) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。(175,750千円)
- ★(ウ) 一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、更に環境保全に努める。(495千円)
- (1) 合併浄化槽設置整備を推進し、河川の浄化や清流の保全に努める。
- (オ) 曾於北部衛生処理組合の施設を維持する。(71,746千円)

【福祉事務所（福祉課）】

ア 社会福祉（107,266千円）

- (7) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
 - (1) 民生委員活動費
 - (2) 地域自殺対策緊急強化事業
- (3) 生活困窮者自立支援事業（11,121千円）
 - (4) 生活困窮者自立支援一時生活支援事業費（348千円）
 - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費（501千円）
 - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費（2,700千円）
 - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費（6,188千円）
- ★(8) 芙蓉之塔管理費（297千円）
- ★(9) 成年後見制度利用支援事業（3,377千円）

イ 高齢者福祉（336,763千円）

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
 - (1) 訪問給食サービスの提供
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
- (4) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
- (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

ウ 障害者福祉（1,507,860千円）

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援法による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 児童福祉（2,492,806千円）

- (7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援を行う。
 - (1) 出産祝金支給事業
 - (2) ひとり親家庭医療費助成事業
 - (3) 母子家庭等就労支援対策事業の実施
 - (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
- (5) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続（1,550,824千円）
- (6) 放課後児童クラブへの支援の継続（185,048千円）

(7) 地域子ども・子育て支援事業

オ 生活保護（608, 464千円）

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (4) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

カ 子ども医療費助成事業（105, 921千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

【保健課】

ア 健康増進事業（144, 471千円）

- (7) 各種保健事業を実施する。
 - (1) 住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施する。
 - (2) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施する。
 - (3) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
- (4) そお生きいき健康センターの活用を促進する。
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。
- (ウ) 母子保健事業を実施する。
 - (1) 女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診費用の助成や不妊治療費助成及び妊婦歯科検診、未熟児の訪問指導、乳児家庭の全戸訪問などの実施する。
 - (2) 産婦健診費用の助成、産後ケア事業の取り組みを継続する。

イ 子育て支援事業（17, 533千円）

- (7) 母子保健法に基づき保健課に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に実施する。
 - (1) 子育て支援センターの運営事業（12, 406千円）
 - (2) 家庭児童相談室支援事業（5, 127千円）

ウ 予防事業（90, 470千円）

- (7) 少子化対策の重点施策として、各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病予防事業を実施する。
- (4) 結核検診を実施し、結核の早期発見・まん延予防に努める。

エ 地域医療支援（58, 734千円）

- (7) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (4) 医師不足や自殺防止対策及び市民が安心して生活できる環境づくりとして、24時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。

★(ウ) 救急患者搬送のための医療体制整備を強化し、安定した運営と市民生活の向上をはかる。

●オ 感染症対策（172, 765千円）

- (7) 医療機関の協力を得て接種体制を構築し、国の新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュールに沿って接種を行う。
- (4) PCR検査費用に対する補助金の交付。
- (ウ) 感染症の市内発生及び拡大防止のため予防対策関連用品の確保・備蓄を行う。

カ 国民健康保険・後期高齢者医療（6, 261, 857千円）

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中対策事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。
- (4) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせ

- せたミニドック事業を実施する。
- (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。
 - (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施する。
 - (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【介護福祉課】

ア 介護保険（5,851,918千円）

高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。

イ 地域支援事業

- (1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。
- (2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。
- (3) 市内3か所に相談窓口として設置してある地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
- (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、見守りの為の専用機器の設置）の普及を図る。
- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（8,740千円）

- (ア) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進（381千円）

【農林振興課】

ア 農業の振興（176,454千円）

- (ア) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
- (エ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
- (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進する。
- (カ) ゆずの産地形成に向けた取組みを支援する。
- (キ) 地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みとして、6次化産業化を支援する。
- (ク) 市内在住の外国人実習生の語学研修等の支援を行う。
- (ケ) 農作業の受委託の確立、農業機械導入経費の節減、地域農業の支援組織としての機能強化を図るため、平成31年度から稼働した農業公社のさらなる拡充のため、畜産のコントラクター事業の導入に向けて支援を行う。（17,298千円）
- (コ) 農地中間管理事業による担い手への農地集積による効率的利用により、生産性を向上する。

イ 林業の振興（171,635千円）

- (ア) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。

- (1) 防災のための治山事業推進
- (2) 市単独間伐促進対策、再造林及び下刈り促進対策事業を拡充する。
- (3) 林道の維持整備
- (4) 市有林の計画的造林保育
- (5) 森林環境譲与税事業を活用した、新たな森林管理経営制度の計画的な推進体制の整備及び森林整備等の推進を図る。(52, 192千円)
- (6) 林業従事者確保のための技能習得支援。
- (イ) 農作物被害防止のための有害鳥獣駆除対策の支援。

【商工観光課】

ア 観光の振興 (67, 124千円)

- (7) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
 - (1) (一社)市観光協会助成事業(31, 946千円)
 - (2) 大隅広域観光推進事業
 - (3) 観光関連イベント助成事業
 - (4) 3か所の道の駅の施設管理運営

イ 商工業の振興 (168, 417千円)

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進する。
 - (1) 商工業新規就業者補助
 - (2) 店舗新築・改築補助
 - (3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助
 - (4) 地域商品券発行事業
- (イ) 農畜産物のブランド確立を推進する。
 - (1) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進
 - (2) 新規加工食品開発の推進

●ウ 思いやりふるさと寄附金推進事業 (2, 825, 762千円)

- (7) 思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。
 - (1) ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を全国へPRする。
 - (2) ふるさと納税寄附者に対し、曾於市の特産品を贈呈し、本市の全国的なPRと地域活性化に努める。

【畜産課】

ア 畜産の振興 (392, 613千円)

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
 - (1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成
 - (イ) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
 - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
 - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を実施する。
 - (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
 - (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
 - (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
 - (4) 畜産クラスター事業による施設等整備への補助金
- (イ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
 - (1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留対策事業を継続する。
 - (1頭当たり30千円、1戸当たり15頭を限度)
- (カ) 肥育農家の素牛高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留対策事業を継続する。
 - (1頭当たり30千円、1戸当たり40頭を限度)

【耕地課】

ア 農業生産基盤の整備（699,311千円）

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

(7) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備

- (1) 農道等維持補修費
- (2) 農業・農村活性化推進施設等整備事業
- (3) 市単独土地改良事業費
- (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
- (5) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的保全活動や質的向上（長寿命化）を図る活動の支援及び推進を積極的に行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

- (6) 基幹水利施設管理事業
- (7) 農地耕作条件改善事業
- (8) 電源立地地域対策交付金事業

●(4) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備

- (1) 畑地帯総合整備事業 曾於北部地区
- (2) シラス対策事業 竹山地区
- (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
- (4) 農地整備事業（畑地担い手支援型）大隅南地区
- (5) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曾於北部地区
- ★(6) 中山間地域農業農村総合整備事業 第二大隅地区
- ★(7) 農地中間管理機構関連農地整備事業 七村地区
- ★(8) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 葦原地区

●(ウ) 畑地かんがい事業の推進

曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。

また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活用し、適正な維持管理に努める。

【建設課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 723,380千円）

(7) 本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等について整備すべき市道の道路新設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施する。

(4) 市道の安全を図るため防護柵・区画線・外灯等の交通安全施設整備を実施する。

(ウ) 河川や砂防施設の整備により、安心して暮らせるまちづくりを図る。

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備（289,359千円）

(7) 用途廃止に伴う公営住宅等の解体工事の実施

(4) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設

(ウ) 住環境整備に向けた事業の推進

- (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
- (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
- (3) 狭あい道路整備等促進事業の実施
- (4) 空き家再生等推進事業の実施
- (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
- (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付

★(7) 宅地関連等災害復旧事業補助金の交付

ウ 都市計画事業（137,781千円）

- (7) 市内21か所の都市公園の適切な維持管理を行う。
- (4) 公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理と整備による安全で快適な利用を確保する。
- ★(ウ) 特殊地下壕等対策事業(大隅町西竹山地区)の調査・整備を行う。(45,343千円)

【水道課】

ア 浄化槽設置整備事業（57,142千円）

- (7) 合併浄化槽設置整備を推進する。(末吉及び大隅地域)
 - (1) 国補助基準額に10万円を上限として補助金の上乗せ
 - (2) 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽の撤去費の補助上乗せに9万円、配管費用に30万円を上限として補助金の上乗せ

イ 水道事業

- (7) 水の安定供給対策を図る。
 - (1) 年時的な老朽施設を更新する。
 - (2) 水源多重化を図り今後も安定供給を図ります。

ウ 公共下水道事業

- 平成9年が開始した工事が計画面積200haを概成し、今後は接続率の向上につとめる進める。
- (7) 施設の適正な維持管理を行う。
- (4) 市のホームページや広報誌等を活用し下水道接続を推進する。

【教育委員会】

<基本理念> 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

<基本目標>

「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者ととともに生きることのできる曾於の児童生徒」
「地域とともにあり、生涯にわたって様々な活動や学習に取り組み、生きがいを創り出す曾於市民」

【教育委員会総務課】

ア 学びを支える教育環境の実現

- (7) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理。(1,732,063千円)
 - (1) ICT教育関連機器や学習に必要な備品等の整備、教諭等の校務パソコンの整備
 - (2) 既存校舎等の部分改修による危険除去工事等の実施
 - (3) 岩川小学校移転改築工事の着手(再掲1,370,534千円)
 - (4) 学校教諭の業務を支える学校主事の配置
- (4) 保護者の負担軽減
 - (1) 遠距離通学者への通学補助
 - (2) スクールバスの運行
 - (3) 中学校部活動等の各種大会出場補助
 - (4) 育英奨学資金制度の充実および周知
 - (5) 就学援助費制度の充実および周知
- (ウ) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進(168,410千円)
 - (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
 - (2) 市内4か所の学校給食調理施設の適切な維持管理
 - (3) 新たな学校給食調理施設の整備内容や整備時期の調査検討
 - (4) 給食費の保護者負担の軽減(再掲26,972千円)

- (I) 曾於高等学校の教育活動等の支援（24,506千円）
 - (1) 遠距離通学の支援
 - (2) 資格取得費の支援
 - (3) 大学等進学希望者への大手予備校受講支援
 - (4) 全生徒を対象としたインターネット学習支援システムの導入支援
 - (5) 笑顔輝き夢かなう事業への支援（課外活動支援等）

【学校教育課】

ア 将来自立して他者ととも生きる力を育てる学校教育の充実（131,375千円）

- (7) 学力向上～基礎学力の定着を図る。
 - (1) 学校活動支援員を配置し、児童生徒の学習支援をはじめ、要支援児の生活支援や教職員の業務支援等、幅広く学校活動を支援する。
 - (2) ICT支援員の配置、電子黒板や児童生徒一人一台のタブレット端末の活用により、学習意欲を高め、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成を図る。
 - (3) A L T（外国語指導助手）や日本人外国指導助手を配置し、小・中学校の英語科等の授業や国際理解教育を活性化させ、国際性豊かな人材の育成を推進する。
 - (4) 教職員の先進地視察や学校内外での教職員研修への支援を通して、教職員の資質向上・授業改善を推進する。
 - (5) 各種検定料補助金の交付により受検への関心や学習への意欲を高める。
- (I) 生徒指導
 - (1) いじめ・不登校の未然防止のため、スクールソーシャルワーカーや心の教室相談員を派遣する。
 - (2) 不登校児童生徒の解消に向けて、適応指導教室を設置し、児童生徒の学校復帰を支援する。

【社会教育課】

ア 社会教育・生涯学習の充実（286,759千円）

- (7) 社会教育分野
 - 夢実現にチャレンジする青少年の育成
 - (1) 青少年リーダー研修事業
 - (2) チャレンジ・ザ・日本一富士登山事業
 - (3) 青少年海外研修派遣事業
 - (4) 家庭教育学級やPTA活動、地域学校協働活動等の充実
- (I) 生涯学習分野（14,899千円）
 - 様々な学習の場を提供し、生きがいを創り出す体制の推進
 - (1) 曾於市総合大学の拡充
 - (2) 自主文化事業の開催
 - (3) 市立図書館の充実
 - ★ 図書館創立30周年記念イベントの開催
 - (4) 吉井淳二記念大賞展の全国展開
「絵のまち曾於市」らしい文化活動の振興
 - (5) 公民館活動の推進
 - ★ 財部中央公民館耐震化改修工事の実施
- (ウ) 文化財分野
 - 地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化
 - (1) 「岩川の弥五郎どん」などの無形民俗文化財の国指定に向けた取組の強化
 - (2) 国指定文化財（天然記念物）の「溝ノ口洞穴」の保護活動

イ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興（118,862千円）

- (7) 保健体育分野

健康で活力あふれた生涯スポーツの推進

- (1) カヌー大会, 健康づくり駅伝大会, 悠久の森ランニング大会等の開催
- (2) スポーツ関係団体の育成支援と競技スポーツの振興
- (3) 社会体育施設の計画的・年次的な改修の実施

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	732,786	13.0	791,081	14.4	△ 58,295	△ 7.4
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,112	0.0	2,695	0.1	△ 583	△ 21.6
4 県支出金	4,200,237	74.4	3,949,827	71.8	250,410	6.3
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	685,102	12.2	645,170	11.7	39,932	6.2
7 繰越金	20,000	0.4	104,600	1.9	△ 84,600	△ 80.9
8 諸収入	2,017	0.0	5,089	0.1	△ 3,072	△ 60.4
歳入合計	5,642,365	100.0	5,498,573	100.0	143,792	2.6

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	81,443	1.4	77,030	1.4	4,413	5.7
2 保険給付費	4,137,907	73.3	3,840,805	69.9	297,102	7.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,348,605	23.9	1,511,624	27.5	△ 163,019	△ 10.8
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	59,686	1.1	63,268	1.1	△ 3,582	△ 5.7
8 公債費	617	0.0	740	0.0	△ 123	△ 16.6
9 諸支出金	4,104	0.1	4,103	0.1	1	0.0
10 予備費	10,000	0.2	1,000	0.0	9,000	900.0
歳出合計	5,642,365	100.0	5,498,573	100.0	143,792	2.6

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度0.5%減の5,903世帯、被保険者数を対前年度1.4%減の9,737人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,642,365千円となり、令和2年度当初予算に対して、143,792千円、2.6%の増となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	362,844	58.6	360,305	58.2	2,539	0.7
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	255,035	41.1	257,162	41.5	△ 2,127	△ 0.8
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	619,492	100.0	619,080	100.0	412	0.1

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	24,064	3.9	23,219	3.7	845	3.6
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	594,377	95.9	594,810	96.1	△ 433	△ 0.1
3 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	619,492	100.0	619,080	100.0	412	0.1

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和3年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和2年度から3年度の保険料率を所得割率10.38%、均等割額55,100円とし、年間平均の被保険者数を7,814人として保険料等を見込みました。

予算総額は、619,492千円となり、令和2年度当初予算に対して、412千円、0.1%の増となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳入)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	871,199	14.9	752,425	13.3	118,774	15.8
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,636,338	28.0	1,600,606	28.4	35,732	2.2
4 支払基金交付金	1,507,123	25.8	1,448,790	25.7	58,333	4.0
5 県支出金	821,229	14.0	790,670	14.0	30,559	3.9
6 繰入金	1,008,023	17.2	1,020,533	18.1	△ 12,510	△ 1.2
7 繰越金	6,000	0.1	25,000	0.5	△ 19,000	△ 76.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	1,976	0.0	2,210	0.0	△ 234	△ 10.6
10 財産収入	4	0.0	16	0.0	△ 12	△ 75.0
歳 入 合 計	5,851,918	100.0	5,640,276	100.0	211,642	3.8

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	147,803	2.5	150,571	2.7	△ 2,768	△ 1.8
2 保険給付費	5,444,840	93.0	5,222,660	92.6	222,180	4.3
3 地域支援事業費	249,368	4.3	257,839	4.6	△ 8,471	△ 3.3
4 基金積立金	5	0.0	17	0.0	△ 12	△ 70.6
5 公債費	411	0.0	494	0.0	△ 83	△ 16.8
6 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7 予備費	3,439	0.1	2,643	0.0	796	30.1
歳 出 合 計	5,851,918	100.0	5,640,276	100.0	211,642	3.8

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和3年度は、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、多様なサービスを展開することにより住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるような地域支援事業を現状分析を行いながら充実させてまいります。

予算総額は、5,851,918千円となり、令和2年度当初予算に対して、211,642千円、3.8%の増となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	6,735	6.0	6,735	5.8	0	0.0
2 使用料及び手数料	46,154	40.9	45,228	38.5	926	2.0
3 国庫支出金	15,418	13.7	15,418	13.1	0	0.0
4 県支出金	267	0.2	264	0.2	3	1.1
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	20,417	18.1	25,925	22.1	△ 5,508	△ 21.2
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	23,800	21.1	23,800	20.3	0	0.0
歳入合計	112,795	100.0	117,374	100.0	△ 4,579	△ 3.9

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	50,597	44.9	54,300	46.3	△ 3,703	△ 6.8
2 生活排水処理事業費	46,876	41.6	47,075	40.1	△ 199	△ 0.4
3 公債費	14,822	13.1	15,499	13.2	△ 677	△ 4.4
4 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳出合計	112,795	100.0	117,374	100.0	△ 4,579	△ 3.9

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところだ。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところだ。令和2年度までの設置基数は、1,085基です。令和3年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、112,795千円となり、令和2年度当初予算に対して、4,579千円、3.9%の減となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益的収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	505,471	87.0	512,887	87.8	△ 7,416	△ 1.4
2 営業外収益	75,272	13.0	71,511	12.2	3,761	5.3
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	580,753	100.0	584,408	100.0	△ 3,655	△ 0.6

(収益的支出～水道事業費用)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	527,980	93.2	541,029	93.4	△ 13,049	△ 2.4
2 営業外費用	37,405	6.5	37,117	6.4	288	0.8
3 特別損失	400	0.1	400	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.1	0	0.0
合 計	566,785	100.0	579,546	100.0	△ 12,761	△ 2.2

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(資本的支出)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	251,548	69.9	122,957	56.7	128,591	104.6
2 企業債償還金	108,094	30.1	93,740	43.3	14,354	15.3
合 計	359,642	100.0	216,697	100.0	142,945	66.0

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和3年度予算は、令和元年度実績及び令和2年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、水源施設、管路の更新が主なものです。

令和3年度は、業務予定量として給水戸数を15,103戸、年間給水量3,289,790立方メートル、1日平均給水量9,013立方メートルを予定しています。

②公共下水道事業

(収益的収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	43,815	17.4	42,315	19.3	1,500	3.5
2 営業外収益	208,089	82.6	177,170	80.7	30,919	17.5
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	251,906	100.0	219,487	100.0	32,419	14.8

(収益的支出～下水道事業費用)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	205,876	89.5	154,677	83.8	51,199	33.1
2 営業外費用	23,605	10.3	24,525	13.3	△ 920	△ 3.8
3 特別損失	501	0.2	5,280	2.9	△ 4,779	△ 90.5
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	229,983	100.0	184,483	100.0	45,500	24.7

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	16,000	76.9	110,600	47.3	△ 94,600	△ 85.5
2 負担金等	4,800	23.1	4,800	2.0	0	0.0
3 補助金	0	0.0	118,578	50.7	△ 118,578	皆減
合 計	20,800	100.0	233,978	100.0	△ 213,178	△ 91.1

(資本的支出)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	8,500	7.3	223,414	67.9	△ 214,914	△ 96.2
2 企業債償還金	108,734	92.7	105,397	32.1	3,337	3.2
合 計	117,234	100.0	328,811	100.0	△ 211,577	△ 64.3

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

公営企業会計を適用し安定した経営を図り、施設の適正な維持管理と下水道への加入促進に取り組んでまいります。

令和3年度は、業務予定量として接続戸数を1,727戸、年間排水量369,252立方メートル、1日平均排水量1,012立方メートルを予定しています。

(6) 令和2年度 最終(3月)補正予算

会計別補正予算集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	35,698,698	△ 1,391,285	34,307,413
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,569,493	172,910	5,742,403
	3 後期高齢者医療特別会計	618,408	△ 9,307	609,101
	4 介護保険特別会計	5,715,897	35,665	5,751,562
	5 生活排水処理事業特別会計	117,975	△ 30,356	87,619
	小計	12,021,773	168,912	12,190,685
企業会計	水道事業 収益的支出	599,192	△ 15,724	583,468
	資本的支出	218,371	0	218,371
	下水道事業 収益的支出	184,077	△ 682	183,395
	資本的支出	328,811	△ 5,940	322,871
合計		49,050,922	△ 1,244,719	47,806,203

令和2年度曾於市一般会計補正予算第13号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税の追加や事業費の執行見込みによる県支出金及び市債、財源調整による財政調整基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによるものや新型コロナウイルス感染症による各種事業の中止等に伴う減額や現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。

(7) 令和3年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月22日(月)	本會議(施政方針, 提出案件一括上程)
2月24日(水)	本會議(一般質問)
2月25日(木)	本會議(一般質問)
2月26日(金)	本會議(一般質問)
3月 2日(火)	本會議(補正予算等総括質疑, 委員会付託)
3月 3日(水) ~ 3月 4日(木)	委員会
3月11日(木)	本會議(補正予算等委員会審査報告, 審議, 表決)
3月12日(金)	本會議(当初予算等総括質疑, 委員会付託)
3月15日(月) ~19日(金)	委員会
3月25日(木)	本會議(当初予算等委員会審査報告, 審議, 表決)